

都市有権者の政治意識と投票行動-2010年参院選の場合-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2013-11-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/16210

都市有権者の政治意識と投票行動

— 2010 年参院選の場合 —

井 田 正 道

《論文要旨》

本稿では、第 22 回参院選を手がかりとして都市有権者の政治意識と投票行動について検討を加える。都市有権者は、2005 年総選挙での自民党の地すべりの勝利や 2009 年総選挙での民主党の地すべりの勝利をもたらした主体でもあり、意識や行動の流動性の大きさが選挙結果の激変をもたらしうる存在である。本稿では、はじめに首都圏有権者を対象とした世論調査結果（調査主体：フジテレビ）に表れた世論の変化について検討し、次に東京都民を対象とした選挙世論調査（調査主体：サーベイ・リサーチ・センター）の分析を行う。そして、2009 年の総選挙における政治意識や投票行動との比較も交えつつ論じた。

主な知見は以下のとおりである。(1)有権者意識は、民主党政権に対する評価は事業仕分け以外については低いものの、民主党への政権交代に対しては肯定的な評価を下している。(2)2009 年総選挙と比べて、景気・経済や税制を重視する有権者が増え、社会保障や霞ヶ関改革を重視する有権者は減少した。(3)有権者の保革イデオロギーと投票政党の関係は、自民党が保守型、民主党が革新型であるのに対して、みんなの党はフラット型であり、保革イデオロギーとの関連性がほとんどみられない。(4)政府規模志向と投票政党との関係は、民主党が大きな政府型、みんなの党が小さな政府型であるのに対して、自民党はフラット型である。自民党は政府規模志向との関連性がない。(5)官僚信頼度と投票政党の関係は 2009 年総選挙と 2010 年参院選とで異なっている。2009 年総選挙では民主党は不信型であったが、2010 年参院選ではやや信頼型に移行している。それに対して、みんなの党は 2009 年はフラット型であったのが 2010 年は不信型に移行している。

これらの事実から、2009 年に民主党に投票した官僚不信層が民主党政権に失望し、2010 年にはみんなの党に移行した。民主党は政権発足から間もなくしてから「事業仕分け」を行い、政治主導路線をアピールしたが、ムダの削減は限定的であり

り、子ども手当や高速道路無料化などの政策の実行のための財源の調達が困難な状況に追い込まれた。そうした状況下で民主党政権に対する不満の受け皿として、みんなの党が選択された。

キーワード：政治意識，投票行動，参議院議員選挙，世論調査，都市有権者

はじめに — 2010年参院選 —

第22回参議院議員通常選挙は2010年（平成22年）6月24日公示，7月11日投票の日程で実施された。この選挙は2009年9月に発足した民主党中心の連立政権下での初の大型国政選挙であった。民主党は2009年8月30日に実施された第45回衆議院議員総選挙で全480議席中308議席を獲得して圧勝を収め，同年9月16日に鳩山由紀夫政権が国民の高い期待を受けて発足した。しかし，鳩山首相と小沢一郎幹事長の政治とカネをめぐる問題，および2010年5月末の決着を公約とした米軍普天間基地問題の対応などで支持率を下げ，わずか八ヶ月半で退陣に追い込まれた。そして2010年6月初旬に，1996年に鳩山とともに民主党を創った菅直人衆議院議員が民主党新代表に選出され，かつ国会で首相指名を受けた。第22回参議院議員通常選挙は，菅政権が発足してわずか1ヶ月後の日程で行われ，日程的に菅政権の評価を問うという性格にはなかったが，1年足らずの期間とはいえ，民主党政権の評価と問うことは可能であった。

他方，2010年参院選は自民党にとっては野党として迎える初の大型国政選挙であった。1955年に結党された自民党は，宮沢内閣不信任決議後に行われた1993年総選挙で過半数を割り，いったん下野した経験をもつが，翌年6月末に社会党，新党さきがけとの連立（村山政権）により政権に復帰した。そのため，1995年7月に行われた第17回参院選では与党として選挙を迎えることができた。しかし，2009年9月に政権を失って以降，自民党長

期政権を支えてきた各種業界団体が相次いで自民離れを起こし、2010年参院選は従来とは異なる環境下で選挙を戦うこととなった。かつて森正は2001年参院選比例区における候補者と支援団体との関係に言及したが、参院比例選の自民党の候補者は労働組合以外の各種圧力団体の支援を受けた候補者が名簿に並んでいたのに対して、民主党候補の支援団体は労働組合ばかりであった（森2002）。しかし、野党自民党で臨んだ2010年参院選では前年の総選挙での落選組なども名簿に載せ、利益団体との関係の薄い従来とは異なった様相となった⁽¹⁾。

ここでは、第22回参院選を手がかりとして都市有権者の政治意識と投票行動について検討を加える。都市有権者は、2005年総選挙での自民党の地すべりの勝利や2009年総選挙での民主党の地すべりの勝利をもたらした主体でもあり、意識や行動の流動性（volatility）の大きさが選挙結果の激変をもたらす存在である（Ida 2009）。本稿では、はじめに首都圏有権者を対象とした世論調査結果（調査主体：フジテレビ）に表れた世論の変化について検討し、次に東京都民を対象とした選挙世論調査（調査主体：サーベイ・リサーチ・センター）の分析を行う。そして、2009年の総選挙における政治意識や投票行動との比較も交えつつ論じていきたい。

I. 首都圏有権者の世論の推移

I-1. 内閣支持率の推移

2009年8月30日に実施された第45回衆議院議員総選挙の結果を受けて、同年9月16日に発足した鳩山由紀夫政権（民主・社民・国民新党の3党連立政権）は国民の高い期待のなかで船出した。たとえば、時事通信社の全国世論調査結果によると、発足直後の鳩山内閣支持率は60.6%と池田内閣以来の23の政権の中で第3位（一位：小泉政権、二位：細川政権）の位置にあっ

た⁽²⁾。調査によっては77%（毎日新聞世論調査）という高率を示したものもある（『毎日新聞』2009年9月18日）。総選挙によって明確に示された政権交代の民意の追い風を受けた結果といえるだろう。

しかしながら、10月以降、鳩山内閣支持率は低下傾向を示すようになる。図1には首都圏有権者を対象として原則毎週実施されているフジテレビ「新報道2001」世論調査（以下、「新報道2001」調査と記す）による鳩山・菅内閣支持率の推移を示す。鳩山内閣支持率は典型的なX型（最初は良かったのに型）を示し、2010年2月には支持率と不支持率が逆転し、再び支持率が不支持率を逆転することはなかった。時系列データについて回帰分析を行ったところ、支持率データの回帰係数は -0.221 、 R 自乗値は $.973$ と直線的に支持率が低下していた。回帰係数の -0.221 は1日あたり 0.221 ポイント支持率が低下する傾向にあることを表す。したがって、一週間で 1.552 ポイント、4週間で 6.21 ポイント低下する傾向にあったことを表す。X型のパターンを示した政権は多いが、鳩山政権ほど‘きれいな’X型を示した政権はない。

鳩山首相が普天間基地移設問題の決着期限とした2010年5月末までに、首相の公約であった県外・国外移設の目処が立たなかったことから社民党が連立政権を離脱し、3党連立政権は8ヵ月半で崩壊し、また鳩山由紀夫は同年6月2日、民主党の両院議員総会において辞意を表明した。そのなかで、「政治と金」の問題で世論から批判を受けていた小沢一郎幹事長も辞任することを発表した。いわゆるダブル辞任である。それからわずか2日後の6月4日午前に民主党国会議員のみを有権者とする民主党代表選挙が実施された。立候補したのは菅直人副総理と樽床伸二衆議院議員の2名であった。小沢幹事長と距離を置く前原グループや岡田グループなどは早々に菅支持を表明し、菅候補の圧倒的優位という状況のなかで代表選が行われ、結果は菅291票、樽床129票となり、菅直人が代表に選出された。菅直人は同日午後、国会において第94代、61人目の首相に選出された。

都市有権者の政治意識と投票行動

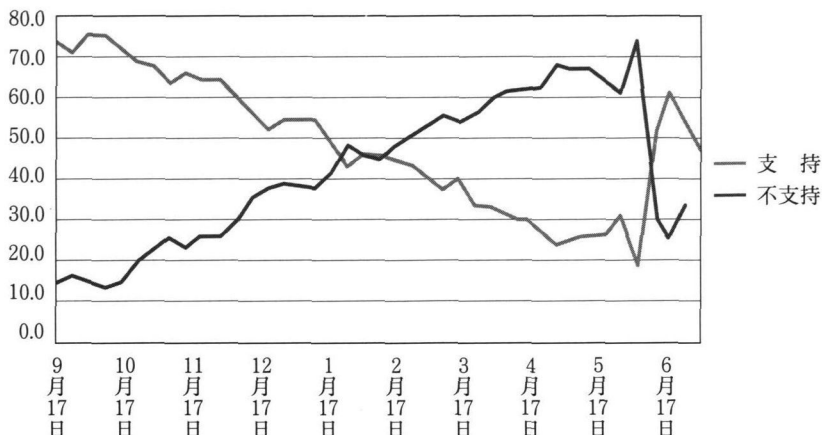


図1 内閣支持・不支持率の推移（「新報道2001」）

菅首相は、6月8日に組閣名簿を発表し、菅内閣が正式に発足した。通常国会の会期中の首相交代ということもあって主要閣僚の大半は再任された。鳩山・小沢のダブル辞任と菅政権の誕生は、参院選目当ての表紙の取替えにすぎないと野党から一斉に批判されたが、世論は菅政権の誕生に対して好意的に反応し、選挙情勢は一変する。例えば、菅内閣発足直後の6月8・9日に共同通信社が実施した全国世論調査結果では菅内閣支持率は61.5%となり、5月末（29・30日）の鳩山内閣支持率（19.1%）から42.4ポイントも上昇した（『東京新聞』2009年6月10日）。「新報道2001」調査でも、菅政権が発足した後の最初の調査で61%の支持率となった。ところが、6月17日に菅首相は消費税の増税に言及し、自民党が公約として打ち出した10%という税率を「参考にさせていただく」と発言した。この発言が報じられると、内閣支持率は低下する。「新報道2001」調査では6月24日調査の支持率が一気に46.8%にまで低下した。

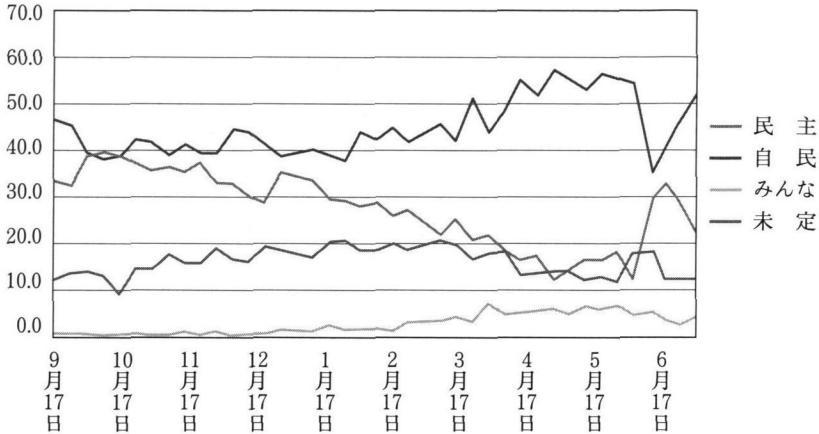


図2 政党支持率推移（「新報道2001」）

I-2. 政党支持率の推移

次に政党支持率の推移を検討する。共同通信社による全国世論調査結果では、民主党支持率は5月末には20.5%まで低下していたのが、菅内閣発足直後には43.8%にまで上昇し、V字回復を果たした（『東京新聞』2010年5月31日、6月10日）。図2には「新報道2001」調査における政党支持率推移を示す。なお、「新報道2001」調査では、支持する政党ではなく、国政選挙での投票政党を問うという形式である。正確に言えばイギリスの世論調査でよく用いられる投票意向（vote intention）であるが、ここでは便宜的に支持率ということばを用いることにする。また、この質問では無党派層は存在せず、未定層（「まだ決めていない」）が存在することとなる。未定者の比率は2010年2月までは約4割の水準にあった。しかし、鳩山政権の支持率が低水準となり、民主党支持率も低水準となった2010年3月以降に未定者比率は大きく上昇した。

しかし、6月初旬に生じた鳩山辞任・菅政権樹立により未定層の比率は約

4割の水準に戻る。そして、未定層の減少分とほぼ同率で民主党支持率が急上昇した。民主党支持率は鳩山政権発足当初は30%代後半の水準にあったが、鳩山内閣支持率の低下に伴って民主党支持率も低下傾向を示し、2010年1月に3割を切り、4月には2割を下回った。それが菅政権の樹立で一気に3割台に回復する。しかし、菅首相の消費是発言の後に民主党支持率は低下傾向に入り、未定が再び増加する。

自民党支持率は政権を失った直後の2009年9月から10月にかけて10%台前半の水準にとどまり、民主党に大きく水をあけられていたが、同年11月ごろからの民主党支持率の低下に伴い少しずつ支持率を上げ、2010年1月から2月にかけてほぼ20%の水準に回復した。しかし、3月以降、支持率が低下し始め、与謝野馨、園田博之、舛添要一ら自民党の有力議員が離党して新党を立ち上げた4月になると再び10%台前半の水準に低下した。その後、普天間問題で迷走する鳩山政権末期の2010年5月下旬に上昇し、一時的に民主党を抜くが、菅政権の発足により再び低下する。

2009年に結成されたみんなの党の支持率は12月末ごろから上昇基調となり、鳩山内閣支持率が40%を切り出した3月初旬から4月にかけて一気に上昇した。2009年9月中旬から2010年5月末までのデータで政党間の相関をとると、民主党とみんなの党とは -0.942 と極めて強い負の相関関係が認められるが、自民党とみんなの党は相関係数は -0.071 であり、無相関である。

表1 内閣支持と政党支持との相関

鳩山内閣	民主	自民
支持	.948	-.344
不支持	-.933	.385
麻生内閣	自民	民主
支持	.819	-.467
不支持	-.799	.426

「新報道2001」データ

しかし、図2に示すように、いったん20%の水準に達した自民党支持率が3月以降、低下傾向に転じ、それに反比例するようにみんなの党の支持率が上昇している。3月から5月の期間では自民党とみ

みんなの党との相関係数は -0.785 を示し、強い負の相関が認められた。つまり、2010年におけるみんなの党支持率の上昇は、民主党と自民党という2大政党への失望から、その受け皿としてみんなの党に移行したとみなすことが妥当である。

表1には、鳩山・麻生内閣支持率・不支持率と民主・自民支持率との相関係数を示す。鳩山内閣支持率・不支持率と民主党支持率との間には強い相関が認められる。各党支持率を Y 、鳩山内閣支持率を X とした回帰方程式は次のようになった。

$$Y = .4533X + 5.4955 \quad R^2 = .899 \quad (Y = \text{民主党支持率})$$

$$Y = -.028X + 17.41 \quad R^2 = .023 \quad (Y = \text{自民党支持率})$$

$$Y = -.112X + 8.653 \quad R^2 = .612 \quad (Y = \text{みんなの党支持率})$$

民主党支持率：内閣支持率が1ポイント上昇すると、民主党支持率は0.45ポイント上昇する関係にあった。

自民党支持率：内閣支持率との間に相関関係が認められない。

みんなの党支持率：内閣支持率が1ポイント低下するとみんなの党支持率は0.112ポイント上昇する傾向にある。

また、「新報道2001」データを分析すると、麻生政権期には自民党支持率と民主党支持率との間の相関係数は -0.646 であり、ある程度の負の相関関係が認められたが、鳩山政権期にはそれらの相関係数は -0.010 となり、無相関であった。つまり、麻生政権期には自民党支持の低下が民主党支持率の上昇をもたらしたが、鳩山政権期には民主党支持率の低下が自民党支持率の上昇に結びついていない。

菅政権の発足による内閣支持率や民主党支持率のV字回復の原因のひとつに「脱小沢」人事が挙げられる。通常国会の会期末における鳩山辞任の後を受けた内閣ということもあって、閣僚の多くは再任されたが、菅は党の要職

である幹事長に反小沢の枝野幸男を起用した。政治と金の問題を抱える小沢に対しては世論は厳しく、幹事長あるいは議員辞職を求める世論が強かったことから、この脱小沢人事は有権者には国民の多くに好感をもって受け止められた。「新報道 2001」調査によると、脱小沢カラーを打ち出した人事について、「評価する」が74.0%であったのに対して、「評価しない」は16.2%にとどまった。しかし、脱小沢による高支持率は脆弱な面をもっていたといつてよい。

菅首相は首相就任後間もなくの6月17日に、消費税の引き上げを前向きに行うことを主張した。そして、自民党が参院選向けマニフェストで打ち出した消費税10%引き上げを「参考にさせてもらう」と述べ、早晩、税制改革を断行しなければ、日本はギリシャ危機のようになってしまうと主張した。この消費税発言により、菅政権に対する世論のご祝儀相場は早くも崩壊する。報道各社の世論調査では菅内閣の支持率は大きく低下し、民主党支持率も低下し始めた。以前から1989年、1998年の参院選の結果にみられるように、消費税の導入や税率引き上げは政権党にとって鬼門であった。また、菅首相は消費税発言後の支持率の低下からか低所得者への還付方式の検討などの発言を行い、それが「発言のブレ」としてネガティブに報道された。投票日が近づくにつれて民主党をめぐる状況は悪化し、選挙終盤情勢では民主党と国民新党を合わせた与党の過半数割れは濃厚という見通しが報じられた。全国の結果は民主党44議席、自民党51議席となり、民主党敗北、自民党勝利という選挙結果となった。

II. 東京都民の政治意識と投票行動

ここからは、参院選直後に東京都民を対象に実施された世論調査データの分析を通じて政治意識と投票行動について考察を加える。使用するデータは次の通りである。(株)サーベイ・リサーチ・センターが実施したインターネッ

ト・モニター調査であり、この調査はスクリーニング調査と投票参加者調査の2段階からなる。調査項目は以下のとおりである。

〈スクリーニング調査〉

投票一棄権

政治的主体への信頼度

政党支持

〈投票参加者調査〉

投票選択（比例区）

投票決定時期

投票選択理由

最重視争点

暮らし向き

生活の将来不安

2009年衆院選比例区における投票行動

民主党政権に対する評価

保革イデオロギー

政府規模に関する意見

調査実施時期と有効回答者数

調査時期：2010年7月12～13日。

回答者数：スクリーニング調査9909名、投票参加者調査500名。なお投票参加者調査は性別・年齢別に割り当てを設定。

II-1. スクリーニング調査結果と分析

スクリーニング調査（回答者総数9909名）では、投票一棄権、政治家・官僚・自民党・民主党・地方自治体に対する信頼度（5段階）および支持政

都市有権者の政治意識と投票行動

表2 政党支持と投票参加

支持政党	支持率	投票	棄権	計	N
民主党	16.9	86.1	13.9	100.0	1671
自民党	12.2	79.3	20.7	100.0	1206
公明党	2.3	95.6	4.4	100.0	228
共産党	3.9	90.9	9.1	100.0	384
社民党	1.3	84.0	16.0	100.0	125
国民新党	0.4	86.1	13.9	100.0	36
新党日本	0.2	72.2	27.8	100.0	18
みんなの党	11.0	82.6	17.4	100.0	1086
たちあがれ日本	0.8	76.8	23.2	100.0	82
新党改革	0.6	87.5	12.5	100.0	64
日本創新党	0.7	94.1	5.9	100.0	68
その他の政党	0.2	88.2	11.8	100.0	17
支持政党なし	49.7	61.5	38.5	100.0	4924
計	100.0				
N	9909				

政党支持×投票参加 $p < .01$ $V = .267$

党に関する質問が設定されている。投票参加については、「投票に行った」73.0%、「棄権した」27.0%であった。政党支持率の分布を表2に示す。なお、政党支持に関するワーディングは「ふだん支持している政党」を尋ねている。第一位は民主党であるが、支持率は16.9%にとどまり、第二位の自民党支持率は12.2ポイントである。第三位にはみんなの党が入り、その支持率は自民党支持率に迫っている。また、支持政党なしとする者が約半数存在する。主要政党支持層のなかでの投票参加率は、公明党支持層と共産党支持層で9割を超え、それに対して自民党支持層では8割を切っている。無党派層の参加率はおよそ6割である。

政治的信頼度と投票参加

ここでは、政治的信頼度と投票参加との関係について、考察を加える。表3には、政治的対象に対する信頼度別（信頼度は5段階）の投票参加率を示す。

表3 政治主体に対する信頼度と投票参加率

	政治家	官僚	自民党	民主党	地方自治体
信頼できる	94.4	86.1	86.9	96.1	89.9
やや信頼できる	88.4	85.0	83.9	87.5	80.7
どちらともいえない	79.1	77.8	73.6	74.8	76.4
やや信頼できない	75.9	75.2	76.2	75.1	72.7
信頼できない	59.7	63.3	67.0	65.5	58.9
B	- 8.2	- 5.5	- 4.8	- 7.4	- 7.0
R^2	.95	.91	.88	.94	.95

たとえば、政治家を「信頼できる」と回答した層で投票に参加した比率は94.4%であったのに対して、「信頼できない」と回答した層では59.7%にとどまる。 B は回帰係数を、 R^2 は重相関係数を示す。5つの政治的対象のすべてで回帰係数は負の値を示し、重相関係数はいずれも高い値を示すことから、いずれも信頼度が低下するほど棄権率が高くなることを示す。 B の絶対値が比較的高かったのは政治家であり、次いで与党の民主党である。この結果からすると、政治的信頼度が低い層ほど棄権率が高いことを意味し、棄権層と政治不信との関係を指摘することができる。この点についてはさらに掘り下げて考察することが必要であろう。

II-2. 投票参加者の調査結果分析

次に、投票参加者調査（回答者総数500名）のデータを分析する。

II-2-1 政治意識

政党支持

投票参加者の政党支持率は、民主党20.8%、自民党13.2%、みんなの党13.0%などとなった（表4）。本調査ではみんなの党の支持率が他の調査に比べて高くなっている。これはネット・モニター調査という調査方法による偏

都市有権者の政治意識と投票行動

表4 政党支持率（投票参加者）

		今回(2010年)	2009年			今回(2010年)	2009年
民	主	20.8	22.0	たちあがれ		1.6	
自	民	13.2	19.2	新党改革		0.4	
公	明	3.4	3.4	日本創新党		0.4	
共	産	4.0	4.4	日	本		0.2
社	民	1.2	2.0	他		0.2	1.2
み	ん	13.0		な	し	41.6	47.2
国	民	0.2	0.4				
				計		100.0	100.0
				N		500	496

(注) 2009年調査では、回答選択肢に「みんなの党」は設定していない。

りの可能性がある。2009年衆院選調査結果よりも民主党支持率はわずかに低下し、自民党支持率は6ポイント低下した。また、前回調査では回答選択肢がなかったみんなの党は13.0%で自民党とほぼ同水準となった。支持政党なし層は41.6%であり、2009年総選挙調査よりも5.6ポイント減少した。

民主党・自民党に対する信頼度

次に2大政党に対する信頼度の分布について取り上げる。図3には2009

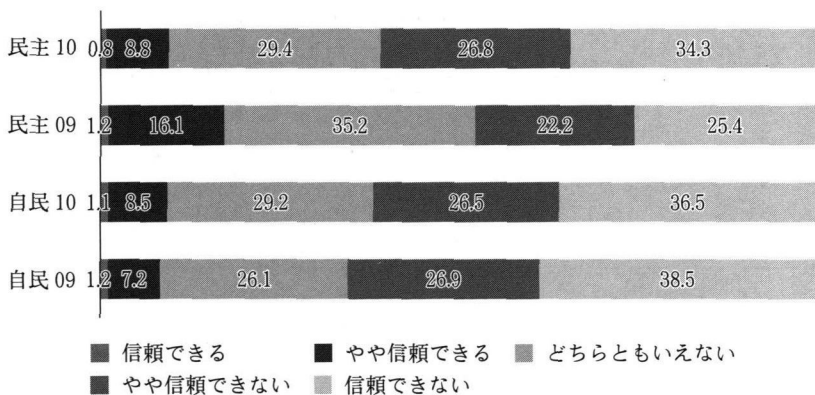


図3 民主党・自民党に対する信頼度（2009年・2010年）

年の衆院選調査と今回調査における投票参加者の自民党と民主党に対する信頼度分布を示す。2009年には民主党の信頼度は自民党よりも高かったが、2010年調査では民主党の信頼度は自民党とほぼ同水準である。これは自民党に対する信頼度が上昇したためというよりも、民主党の信頼度が低下したためである。民主党を「信頼できる」あるいは「やや信頼できる」と回答した者の比率は、2009年調査では17.3%であったのが、今回は9.6%へと半減しており、「やや信頼できない」あるいは「信頼できない」と回答した者の比率は、前回の47.6%から61.2%へと増加している。自民党に関しては、「信頼できる」あるいは「やや信頼できる」と回答した者の比率は、2009年調査では8.4%であったのが、今回は9.6%へと微増しており、この比率は民主党と同率である。そして、「やや信頼できない」あるいは「信頼できない」と回答した者の比率は、前回の65.4%から63.0%へと微減している。

表5は、5つの政治的主体（政治家・官僚・自民党・民主党・地方自治体）に対して「やや信頼できる」「どちらともいえない」「やや信頼できない」「信頼できない」の4段階での支持率あるいは支持なし比率の回帰係数・決定係数を示す（「信頼できる」は実数が少ないため、除外した）。たとえば、

表5 政治的信頼と政党支持（回帰係数/決定係数）

	政治家	官僚	自民党	民主党	地方自治体
	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>
民主	- 7.6	- 5.1	3.9	-23.3	- 4.1
自民	- 6.5	- 3.7	-14.7	3.4	- 7.6
みんな	- 1.7	1.2	1.0	3.8	1.1
支持なし	17.0	8.4	11.7	12.0	12.4
	<i>R</i> ²	<i>R</i> ²	<i>R</i> ²	<i>R</i> ²	<i>R</i> ²
民主	.96	.73	.99	.89	.82
自民	.93	.84	.87	.74	.99
みんな	.39	.49	.06	.33	.23
支持なし	.94	.99	.78	.65	.92

民主党支持率は政治家への信頼度が一段階下がると（たとえば「やや信頼できる」から「どちらともいえない」）7.6ポイント低下し、支持政党なし比率は一段階下がると17ポイント上昇する傾向にあることを意味する。

ここでマイナスの値は、信頼度が高い層ほど比率が多くなる傾向にあることを意味し、プラスの値は信頼度が低くなるにつれて比率が高くなることを示す。支持政党なし層の比率は、何れの項目においても、信頼度が低下するにつれて多くなっている。回帰係数の値がとりわけ大きいのは政治家信頼度であり、信頼度によって大きく比率が異なる傾向にある。民主、自民の2大政党の支持率は政治家、官僚、自治体で類似している。いずれも回帰係数が負の値を示し、信頼度が高い層ほど支持率が高い傾向にある。これら2つの支持率で異なっているのは各政党に対する信頼度である。みんなの党支持率に関しては回帰係数の絶対値が低く、また信頼度との相関関係が弱い。つまり、信頼型の民主・自民、不信型の無党派、中間型のみんなどという分類になる。

民主政権・政権交代への評価

民主党に対する信頼度の低下は、民主政権への低い評価と連動する。表6

表6 民主党中心の連立政権への評価

	評価する	やや評価 す	どちらとも いえ	やや評価 しない	評価 しない	平均
全 般 的	3.0	17.8	24.2	20.8	34.2	2.35
景 気・経 済	1.0	8.8	26.6	25.6	38.0	2.09
社 会 保 障	1.4	12.6	26.6	26.0	33.4	2.23
外 交・安全保障	0.8	4.8	20.0	29.4	45.0	1.87
事 業 仕 分 け	31.2	39.4	12.4	7.0	10.0	3.75
子 ども 手 当 て	5.2	17.0	16.6	20.0	41.2	2.25
高 速 道 路 料 金	3.4	11.6	25.2	21.8	38.0	2.21
米 軍 基 地 問 題	0.8	3.8	19.0	21.8	54.6	1.74
政 治 と 金	1.0	3.6	20.8	22.0	52.6	1.78
消 費 税 (菅 首 相)	4.4	15.4	27.0	17.0	36.2	2.35

(注) 平均は「評価する」5点、「やや評価する」4点、「どちらともいえない」3点、「やや評価しない」2点、「評価しない」1点とした平均値。

に民主党政権への評価に関する単純集計結果を示す。全般的にみた場合、評価する者とした者が約2割にとどまり、評価しないとする者は5割を超える。民主党政権への評価が特に低いのが「外交・安全保障」の分野である。これは、鳩山政権期に普天間基地問題で迷走したことが大きい。また、個々の政策については、2009年総選挙における民主党の看板政策である子ども手当や高速道路料金については評価する比率が低い。唯一、高い評価を得ているのが「事業仕分け」であり、約7割が評価している。また、菅首相の消費税発言についても評価が低く、評価する者が約2割であるのに対して評価しない者は半数を超える。そして、米軍基地問題と政治と金に関する評価はひじょうに低い。政治と金に関しては、鳩山前首相と小沢元幹事長をめぐる問題が影響していると考えられる。

このように民主党に対する信頼度は低下し、民主党政権への評価も全体として低いが、総選挙で起きた政権交代自体に対しては否定的な見解をもつ回答者は少ない。本調査では自民党から民主党への政権交代に対する評価についても質問したが、「政権交代は良かった」とする回答者が53.0%、「政権交代は良くなかった」とした者は17.8%、「どちらともいえない」26.2%、「わからない」3.0%という分布であった。この参院選時点では、政権評価は全体として低いものの、2009年に生じた政権交代そのものを否定的に考える者は少なかった。先に「新報道2001」世論調査データの分析で、民主党支持率の低下が自民党支持率の上昇につながっていないことを指摘したが、政権交代に対する肯定的評価が自民党支持率の上昇を妨げていたと考えられる。

II-2-2 投票選択

まず、東京都の選挙結果について簡単に記しておく。5人区の首都決戦(選挙区)には、蓮舫(民主現)、小川敏夫(民主現)、中川雅治(自民現)、東海由紀子(自民新)、小池晃(共産現・比例区から鞍替え)、竹谷とし子

(公明新), 森原秀樹 (社新), 江木さおり (国新新), 松田公太 (み新), 小倉麻子 (た新), 山田宏 (前杉並区長, 日本創新党党首) など各党が参戦した。結果は蓮舫, 竹谷, 中川, 小川, 松田の 5 人が当選を果たし, 党派別議席構成は民主 2, 公明 1, 自民 1, みんな 1 という結果となった。

比例区の党派別得票率は, 民主党 31.5%, 自民党 20.7%, みんなの党 15.2%, 公明党 11.5%, 共産党 8.2%, 社民党 4.2% などであった。2007 年参院選, 2009 年衆院選に続いて民主党が最多得票を獲得した。2000 年以降の計 8 回の国政選挙では, 2001 年参院選と 2005 年衆院選で自民党が比例区で最多得票を獲得しているが, その他の選挙では民主党が比較第一党の位置を獲得している。今回の選挙では 2007 年参院選よりも民主党が 7.4 ポイント減少し, 自民党は 5.4 ポイント減少した。2 大政党の得票率の減少は, 2009 年に結成されたみんなの党の健闘によるところが大きい。

一方, 今回の世論調査における政党得票分布 (比例区) は, 民主党 30.6%, 自民党 17.4%, 公明党 5.4%, 共産党 7.2%, 社民党 3.6%, 国民新党 1.2%, みんなの党 26.8%, たちあがれ日本 3.6%, 新党改革 1.8%, 日本創新党 2.2%, 女性党 0.2% となった。実際の選挙結果と比べると, みんなの党の得票率が 11.6 ポイント高く, 公明党得票率が 6.1 ポイント低い, その他の政党に関してはさほど大きな乖離が認められない。みんなの党の過剰代表と公明党の過小代表という点に関しては, 2009 年衆院選の際のネット調査でも認められた (井田 2010c, 95)。したがって, これらはネット・モニター調査の特徴といえるかもしれない。

2009 年総選挙調査では, みんなの党に投票したと回答した者は 11.2 ポイントであったのが, 今回は 26.8 ポイントへと急増した。今回のみんなの党投票者を 2009 年の投票行動別にみると, 09 年にみんなの党に投票したとする者が 35.1 ポイント, 民主党に投票したとする者が 38.8 ポイント, 自民党に投票したとする者が 9.0 ポイントとなった。つまり, 2010 年参院選におけ

るみんなの党得票率の増加は、主として09年に民主党に投票した者が移行してきたことによる。

また、2009年に民主党に投票したとする者のうち、今回の参院選でも民主党に票を投じた者は61.6ポイントにとどまり、みんなの党に移行した者が23.2ポイント、自民党に投票した者が5.8ポイント存在した。ここから民主党得票率の減少分は主としてみんなの党の上昇へと移行したと考えられる。この世論調査結果は、さきに取り上げたフジテレビによる首都圏有権者調査の結果分析とも符合する。すなわち、民主党政権への失望が自民党支持率を押し上げたのではなく、みんなの党の支持拡大をもたらしたのである。みんなの党投票者のなかで2009年総選挙で民主党に投票したとする者は38.8%存在し、みんなの党に投票したとする者の35.1%を上回った。また自民党に投票したとする者は9.0%であった。この結果から2009年に民主党に投票した有権者の少なからぬ比率が2010年にはみんなの党に移行しているといえる。

II-2-2-1 社会的属性と投票行動

年齢階層と投票行動

本調査で設定された社会的属性項目は、性別、年齢、職業の3項目である。これら3つの項目と投票政党とのクロス集計で χ^2 検定の5%水準をパスした項目はなかった。ただ、10%水準を基準とすると、性別と年齢がパスした。クラメールの連関係数（以下クラメールのV）は、性別が.179、年齢階層別が.162、職業別が.127であった。表7に性別および年齢階層と投票政党とのクロス集計結果を示す。性別にみると、女性が男性よりも多く支持しているのは公明党や共産党であるのに対して、男性のほうが支持が高いのは自民党と社民党である。

年齢階層と投票選択については、比率が比較的高い民主党、自民党、みんなの党投票者に関して考察を加える。共同通信社の出口調査によると、みんな

都市有権者の政治意識と投票行動

表7 性・年齢別投票行動

	民主	自民	公明	共産	社民	みんな	他	計	N
性									
男	31.5	20.2	3.8	5.8	4.8	25.7	8.2	100.0	292
女	29.3	13.5	7.7	9.1	1.9	28.4	10.1	100.0	208
年齢									
20-29	22.2	27.0	7.9	4.8	4.8	25.4	7.9	100.0	63
30-39	23.2	20.3	5.1	8.7	2.2	29.7	10.8	100.0	138
40-49	30.3	12.1	3.8	8.3	4.5	29.5	11.5	100.0	132
50-59	39.1	12.2	4.3	7.8	2.6	29.6	4.4	100.0	115
60-	42.3	23.1	9.6	1.9	5.8	7.7	9.6	100.0	52

なの党に投票した者の割合は30代から50代の年齢階層で比較的高いという結果となった（『東京新聞』2010年7月12日）。本調査でも同様の傾向が認められる。みんなの党は20代から50代で比較的高く、60歳以上の層では弱い。いわば中年型のパターンを示す。ムダの削減を強調するみんなの党の主張は、現役世代として重税感が強い中年層に受けている。それに対して民主党は、かつての自民党のように年齢階層が高くなるほど投票率が高くなる。それに対して自民党は20歳代で最も高く、60歳以上でも強いU字型のパターンを示す。中年層に弱いパターンは2009年総選挙においてもみられたパターンである（井田2010c, 101）。

II-2-2-2 投票決定期・投票理由と投票行動

投票意思決定時期と投票行動

2009年衆院選調査では、みんなの党に投票した者は選挙戦後半に投票意思決定した者で多く、民主党に投票した者は公示日前に決定した者に多い、という結果となった（井田2010c）。この傾向は、今回の参院選でも認められる。みんなの党に投票した者の比率は選挙戦後半に意思決定した者で多く、民主党に投票した者の比率は公示日前に決定した者で最も多い（図4）。ま

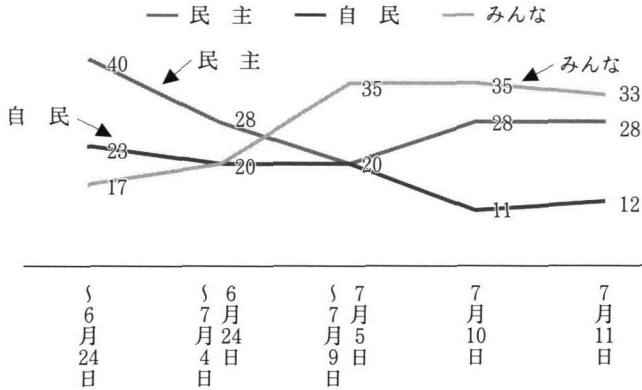


図4 投票決定時期と投票政党

た、投票日前日あるいは当日に意思決定した者では自民党に投票者の比率が低い。後半戦に強いみんなの党という構図が再度確認され、したがって、みんなの党は他の政党に比べ浮動層の支持を得ているといえるであろう。

投票理由

本調査では、投票理由に関する質問も設定している (S.A)。表8には投

表8 投票政党と投票理由

	政策・理念	党首	政権担当 能力	所属団体	家族	友人・知人	計	N
民主	62.7	9.2	14.4	7.8	3.3	2.6	100.0	153
自民	31.0	9.2	51.7	4.6	1.1	2.3	100.0	87
公明	66.7	7.4	0.0	0.0	7.4	18.5	100.0	27
共産	91.7	0.0	0.0	0.0	5.6	2.8	100.0	36
社民	66.7	27.8	0.0	0.0	5.6	0.0	100.0	18
国民新	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	100.0	6
みんな	68.7	21.6	3.7	1.5	2.2	2.2	100.0	134
たちあがれ	83.3	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	100.0	18
新党改革	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9
創 新	63.6	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	100.0	11

$p < .01$ $V = .302$

票政党別の投票理由を示す。民主党投票者に最も多いのは「政策・理念」であるのに対して、自民党投票者で最も多いのは「政党の政権担当能力」である。みんなの党投票者で最も多いのは「政策・理念」であるが、「党首の力量・魅力」を選択した者が約2割存在する。2009年衆院選調査では「党首の力量・魅力」を挙げた者の比率が40%存在していたので、2010年選挙ではその比率は半減し、「政策・理念」を選んだ者が増大した。共産党投票者やたちあがれ日本の投票者は「政策・理念」を選んだ者が圧倒的に多い。新党改革の投票者では8割近くが「党首の力量・魅力」を挙げており、舛添要一党首の個人的人気による票であることを表わす。また、社民党投票者においても「党首の力量・魅力」を挙げた者が3割近く存在し、福島みずほ党首の人気による票の存在を伺わせる。「友人・知人からの依頼」の比率が相対的に最も高いのは公明党投票者であり、公明党の支持母体である創価学会の活発な選挙活動の効果が確認される。

II-2-2-3 政治的態度と投票行動

II-2-2-3-1 政党支持

まず、政党支持と投票行動との関係を検討する。わが国の著名な投票行動研究者である三宅一郎により、政党支持態度は投票行動の重要な決定要因であることは繰り返し主張されてきた（三宅1985）。政党支持態度を重視する見解はアメリカで構築されたミシガン・モデルの影響を受けたものであるが、ミシガン・モデルで概念化された政党帰属意識（Party Identification）と日本での政党支持態度は、厳密に言えば同一の概念とはいえ、政党支持態度は政党帰属意識に比べて投票行動に対する独立性という点で弱かった（三宅1989）。政党支持と投票行動は近すぎる関係にあり、政党支持態度で投票行動を説明することはいわば同義反復にすぎず、何も説明したことにならないのではないかという批判すら存在した（鮑戸1975）。

表9 政党支持と投票政党（比例）

支持政党	投票政党											計	N
	民主	自民	公明	共産	社民	国民	みんな	たち日	改革	創新	女性		
民主	86.5	2.9	0.0	1.0	2.9	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	104
自民	3.0	78.8	3.0	1.5	1.5	0.0	6.1	3.0	3.0	0.0	0.0	100.0	66
公明	0.0	0.0	94.1	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	17
共産	0.0	0.0	0.0	85.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20
社民	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	6
国民	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
みんな	1.5	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	89.2	0.0	1.5	4.6	0.0	100.0	65
たち日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	8
改革	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	2
創新	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	2
他	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
無党派	28.8	14.4	3.8	8.2	3.8	2.4	29.8	3.4	1.9	2.9	0.5	100.0	208

$p < .01$ $V = .544$

投票行動を従属変数とした場合、政党支持態度を独立変数に投入したら、有意な規定要因となることはおそらく普遍的であろう。しかし、「投票行動を最も強く規定しているのは政党支持態度である」という説明は「あたりまえだろう」というそしりを免れ得ない。むしろ、政党支持以外の規定要因を抽出することや、政党の支持基盤を明らかにすることに研究上の重要性がある。とはいえ、政党支持態度と投票行動との一致度、すなわち規定力の強さは変化するので、その都度、政党支持と投票行動との関係を検討することは投票行動研究や選挙研究において必要な作業でもある。

表9には政党支持と投票政党とのクロス集計結果を示す。主要政党支持層に関して歩留まり率が比較的高いのは公明党支持層、みんなの党支持層であり、自民党支持層は比較的低い。また、無党派層の投票行動は、みんなの党29.8%、民主党28.8%、自民党14.4%などとなった。2009年総選挙調査では無党派層は44.4%が民主党に投票し、15.8%が自民党に、そしてみんなの党に投票した者が13.7%であった（井田2010c, 104）。今回の調査結果では無

党派層の自民党投票者比率はほとんど変わらないが、民主党投票者比率が大きく減少し、みんなの党に投票した者の比率が大きく上昇した。つまり、2010年選挙におけるみんなの党得票率の急伸には、無党派層の獲得が大きく貢献していると推定される。

II-2-2-3-2 政策争点

重視争点と投票行動

次に投票者が重視する政策争点と投票行動との関係を検討する。米大統領選の出口調査では最も重視した争点が質問項目にあり、重視争点と投票行動との関係が常に注目される。これは議題設定（アジェンダ・セッティング）が選挙結果に少なからぬ影響を及ぼす可能性が存在することを示唆する（竹下2008）。本調査でも同様の調査項目を設定し、「景気・経済」「社会保障」「税制」「政治と金」「霞ヶ関改革」「外交・安保」「格差・雇用」「子育て・少子化」のなかから投票に際して最も重視した争点領域をひとつ選択してもらった。

表10 最重視争点領域

	2010 参	2009 衆
景気・経済	47.4	36.3
医療・年金・介護	7.2	17.3
消費税などの税制	10.2	2.6
政治と金	4.6	6.3
議員の世襲制限	—	1.0
霞ヶ関改革(含む地方分権)	7.8	12.9
外交・安全保障	3.2	4.2
格差問題	0.6	3.6
子育て・少子化対策	5.0	6.9
その他	5.4	2.8
特になし	8.6	6.0
計	100.0	100.0
N	500	496

(注)「議員の世襲制限」という選択肢は2009年調査のみで設定。

表10には、2009年調査と今回調査での単純集計結果を示す。2010年参院選が行われた時期は、2008年9月に生じたリーマン・ショックから2年近くが経過していたが、景気は依然として厳しい状況にあり、いわば不況が長引いていた。回答者の半数近くの者が「景気・経済」を選択しており、2009年総選挙のと

きと比べて11ポイント上昇した。年齢階層別では40歳代と50歳代で過半数の回答者が「景気・経済」を選択していた。2番目に多かったのが「税制」であり、2009年から大きく上昇した。これは菅首相の消費税引き上げ発言が影響している。減少したのは「医療・年金・介護」「霞ヶ関改革」である。つまり、2010年参院選では経済関連の争点がより重視され、社会保障と行政改革の重要度が減少している。民主党は2004年、2007年の参院選で改選第1党の位置を獲得したが、これら2つの選挙での最大の争点はいずれも年金問題であった。また、社会保障と行政改革は、2009年衆院選調査では民主党に投票した者の比率が高い政策領域であり、これら2つを重視する有権者の減少は民主党にとってマイナスに作用する潜在的可能性がある。

図5に重視争点別の投票行動を示す。半数近くの回答者が選択した「景気・経済」重視者の投票は、3党に分散しているが、相対的に最も多かったのがみんなの党である。前年調査では、この層でみんなの党に投票した者の比率は6.7%にとどまっていたことと比較すると、大きく上昇した。「医療・年金・

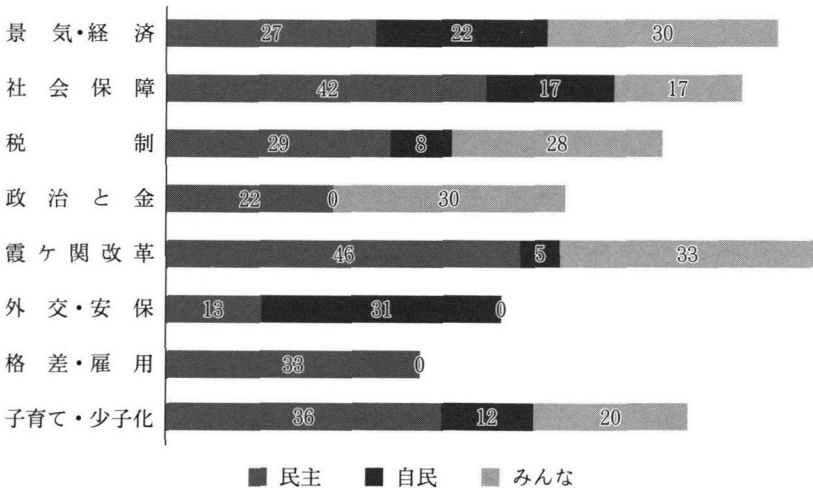


図5 重視争点領域と投票政党

介護」を選択した者は2009年調査と同様に民主党投票者比率が高い。「税制」を最も重視した層では民主、みんなが同水準で自民党投票者比率が低い。この結果だけからすると、菅首相の消費税発言が民主党の敗因ではないと判断される。「政治と金」を挙げた者はみんなの党と民主党に分散し、自民党に投票した者は皆無である。「霞ヶ関改革」を重視した者も自民党に投票した者は少なく、約8割が民主党とみんなの党に投票している。「外交・安保」を選択した層では自民党投票者比率が最も高く、みんなの党に投票した者は皆無である。「子育て・少子化」を選択した層では民主党に投票した者に比率が高い。

II-2-2-3-3 イデオロギー・政治不信

アメリカの投票行動研究における代表的な投票行動理論としては政党帰属意識モデル、争点投票モデル、業績投票モデルがある。わが国の投票行動研究もこれらの理論の影響を大きく受けている。しかし、これらのモデルは投票行動研究者にとっては興味深いかもしれないが、他の研究分野の者からすると刺激的とは言い難い。政党支持や争点態度そして政府業績評価といった変数は投票行動と非常に近い性質をもつ変数であり、多大の資金と労力をかけた研究の結論としては物足りないといわれても仕方ないであろう。たとえば、政権評価が低い有権者ほど野党に投票するという結論は、「当たり前だ」と言われても仕方がない。むしろイデオロギーや政治的信頼度といった、投票行動とはより距離のある変数から、投票行動を分析すべきではないだろうか。そこで、ここでは保革イデオロギー、政府規模志向、政治的信頼度を独立変数として投票行動との関係を探ってみたい。

保革イデオロギー

保革イデオロギーは、昨今の政治的対立軸を表すことばとしての有効性がしばしば疑問視されている。保守派ということばは健在であるが、革新ということばはほとんど目にしなくなった。実際、55年体制が崩壊して以降、

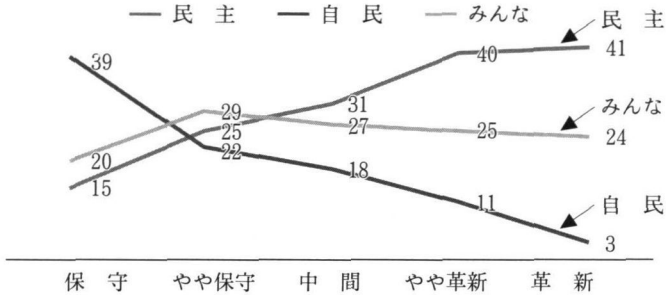


図6 保革イデオロギーと投票政党

革新を標榜する政党は共産党しかいない状況である。とはいえ、今なお世論調査で最も頻繁に用いられているイデオロギー軸であることは変わらない。それは、他の用語、例えば右派—左派や保守—リベラルという用語もわが国のイデオロギー対立を示すことばとして浸透力がいまひとつであることと関係している。尤も、回答者は保守や革新ということばの意味内容をどのように理解しているかはわからず、三宅一郎のように保革自己イメージといったほうがより正確かもしれない(三宅1985)。

本調査での単純集計結果は、「保守」8.2%、「やや保守」25.4%、「中間」29.4%、「やや革新」21.4%、「革新」5.8%、「わからない」9.8%という分布となった。社会的属性項目である性・年齢階層・職業と保革イデオロギーとのクロス集計結果において、統計的有意差(χ^2 検定, 5%水準)はいずれも認められず、クラメールのVは性が.128, 年齢階層が.121, 職業が.132と近い値を示した。したがって、これらの属性が保革イデオロギーの有効な規定要因ではない。

図6には保革イデオロギーと投票政党とのクロス集計結果を示す。民主党は革新型、自民党は保守型である。他方、みんなの党はフラット型であり、保革イデオロギーとの関係性がほとんど存在しない。したがって、みんなの党は、保革の次元とは異なる次元で認知されていることを表わす。

政府規模志向

本調査では小さな政府と大きな政府に関する意見についての質問も設定されている。政府のあり方として「国の規制を減らしたり、政府の規模を小さくして国民の負担を少なくする代わりに、国民の保護やサービスを最小にとどめる、いわゆる『小さな政府』が望ましい」と、「国の規制や政府の規模を大きくし、国民の負担を多くする代わりに、国民への保護やサービスの向上を図る『大きな政府』が望ましい」という2つの対照的な意見を提示し、いずれの考えに近いか、あるいは「わからない」かを問うた。なお、このワーディングは、読売新聞社の世論調査で用いられたものと同一である（読売新聞社世論調査部 2002）。

単純集計結果は小さな政府派が49.8%、大きな政府派が28.2%、「わからない」22.0%であった。2007年参院選の際に実施した都民調査（留置調査法によって実施）においても同様のワーディングで質問しているが、そのときの結果は「小さな政府派」35.7%、「大きな政府派」23.8%、「わからない」36.9%であった（井田 2009）。いずれの調査でも「小さな政府派」が「大きな政府派」を上回っているが、今回のネット調査では「小さな政府派」の比率が半数にのぼっている。ネット調査の回答者は実態よりも「小さな政府派」が多い可能性もあるがこの一回の調査でそのように結論づけることは控えたほうがよいだろう。

この質問に対する回答分布は、男女別に有意な差がみられ（ χ^2 検定、 $p < .01$ ）、クラメールの V は .263 であった。小さな政府派の比率は男性では58.6%であったのに対して女性では37.5%にとどまった。大きな政府派に関しては男女同水準であり（男28.1%、女28.4%）、「わからない」と回答した者において、女性が多かった（女34.1%、男13.4%）。つまり、男性のほうが女性よりも小さな政府志向が強いといえる。ところが、年齢階層別には有意差が認められなかった。また、一般に、生活水準が高い層は低い層より

も「小さな政府」を志向すると推定されるが、生活の現状に関する認識（生活にゆとりがあるかないか）と政府規模のあり方とのクロス集計結果に関して有意差は認められず、クramerのVも.99と低かった。つまり、生活にゆとりがあるから小さな政府を望むという関係は、この調査結果からは確認されなかった。

図7には、政党支持態度とのクロス集計結果を示す（回答者数が多かった

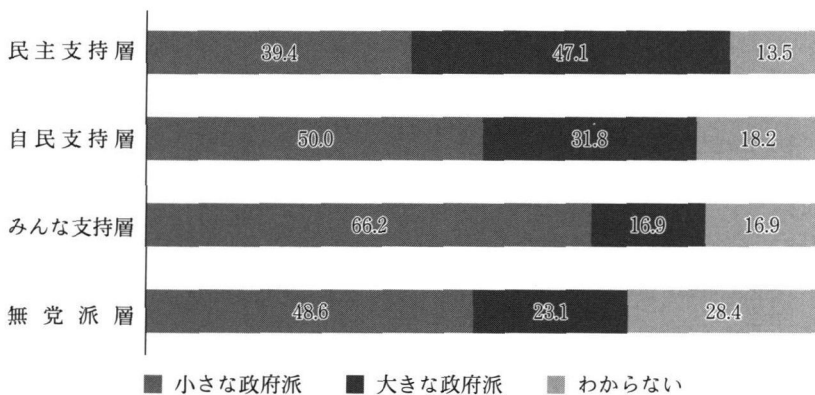


図7 政党支持と政府規模志向

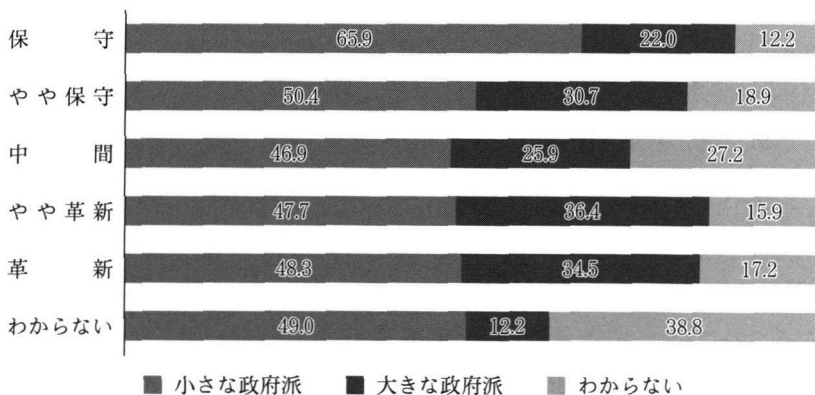


図8 保守イデオロギーと政府規模志向

民主支持層，自民支持層，みんな支持層，支持なし層を取り上げた)。民主支持層は大きな政府派が小さな政府派をやや上回っているが，自民支持層，みんな支持層，無党派層はいずれも小さな政府派のほうが多い。とりわけ，みんなの党支持層は小さな政府派の比率が約3分の2を占め，新自由主義的志向を抱く者が多いことが伺える。また無党派層は，小さな政府派が大きな政府派の約2倍存在する。小泉人気や2009年総選挙において政治主導やムダの根絶を訴えた民主党の圧勝は無党派層の支持によるところが少なくないが，無党派層の反応は既得権の打破に反応する傾向があり，これは無党派層の小さな政府志向とつながっていると解釈することが可能である^④。

次に，さきに取り上げた有権者の保革イデオロギーと政府規模についての意見との関係を検討してみよう。図8には保革イデオロギー別の政府規模意見の分布を示す。欧米では，右派は小さな政府を志向し，左派は大きな政府を志向すると一般にいわれる。日本で用いられる保守-革新の軸も欧米での右-左にほぼ符合すると考えられる。クロス集計結果は有意差 (χ^2 検定, $p < .01$) が認められ，クラメールの V は .154 であった。小さな政府派は，「保守」で比較的多い。しかし，その他の層ではほとんど差が認められない。他方，大きな政府派は革新層で比較的多いが「やや保守」層でも3割存在している。全体として，保革イデオロギーとの関連性はさほど強くない。また，保革イデオロギーが「わからない」層では大きな政府派がわずか12ポイントしか存在しない。保守層イコール小さな政府派，革新層イコール大きな政府派と明言することはできない。したがって，小さな政府と大きな政府という軸は保革イデオロギーとは別の次元である。この点で，アメリカの“ティー・パーティー”が保守派にすっぽりと含まれていることとの違いが指摘できる。

政府規模志向と投票政党とのクロス集計を行ったところ， χ^2 検定の1%水準をパスし，クラメールの V は .221 であった。したがって，政府規模志向と投票行動との間には関連性がある。図9には，政府規模志向と投票行動

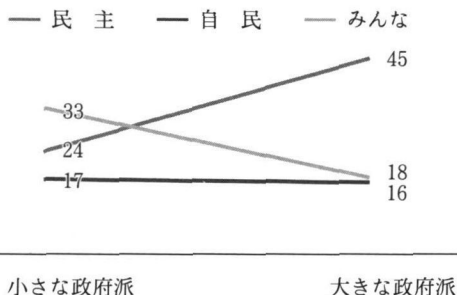


図9 政府規模志向と投票政党

(民主・自民・みんな)との関係を示す。民主党に票を投じた者の比率は、大きな政府派では45%存在するが小さな政府派では24%にとどまり、民主党は小さな政府派よりも大きな政府派からより支持を得ていることがわかる。他方、党綱領で自助・自立を唱えている自民党であるが、この調査結果では両者の中で差がほとんどないフラット型である。そして、みんなの党は小さな政府派の3分の1(33%)から票を得ているが、大きな政府派からは8%にとどまる。保革イデオロギーではフラット型であったみんなの党投票者層であるが、政府規模に関しては明確な特徴があり、民主党と対立する関係にある。

政治的信頼度と投票行動

さきに検討したように、支持率の次元では政治的信頼度との相関関係の弱かったみんなの党であるが(表5)、投票行動の次元では相関関係は強く、不信型に分類される。一年前の衆院選では民主党投票率は政治家や官僚に対して信頼度が低下するほど高くなる不信型であり、自民党は政治家や官僚に対して信頼

表11 政治家・官僚信頼度と投票行動

	政治家		官僚	
	B	R ²	B	R ²
民主	-3.38	.92	-1.77	.54
自民	-1.95	.63	-3.45	.80
みんな	5.10	.83	6.87	.78

「信頼」=1、「やや信頼」=2、「どちらともいえない」=3、「やや不信」=4、「不信」=5

度が低下するほど高くなる信頼型であった（井田 2010c, 2010d）。今回はみんなの党が不信型となっている（表 11）。つまり、2009 年総選挙の民主党の型は 2010 年参院選ではみんなの党に取って代わられている。ここでは、官僚信頼度と投票行動との関係を取り上げ、2009 年衆院選と 2010 年参院選との比較をこころみる。

2009 年総選挙において、官僚信頼度は投票行動を規定する要因であった（井田 2010c）。そこで、官僚不信層（「信頼できない」+「やや信頼できない」）の投票行動を 2009 年衆院選と 2010 年参院選で比較すると、民主党に投票したとする者の比率が約 5 割から約 3 割へと 2 割減少し、みんなの党に投票したとする者が 2 割強増えている（図 10）。このことから、官僚不信層のうち民主党に失望し、みんなの党に移行した投票者が民主党得票率の低下とみんなの党得票率の上昇につながっている。筆者はかつて、「今後、民主党が政権を安定化し、維持することが出来るか否かは有権者のなかの官僚不信層の民主党政権に対する評価にかかっている」と述べたが（井田 2010c）、民主党政権下でインパクトのある行政改革プランが提示できず、その結果、官僚不信層の少なからぬ部分が民主党支持から離脱したことが 2010 年参院選の

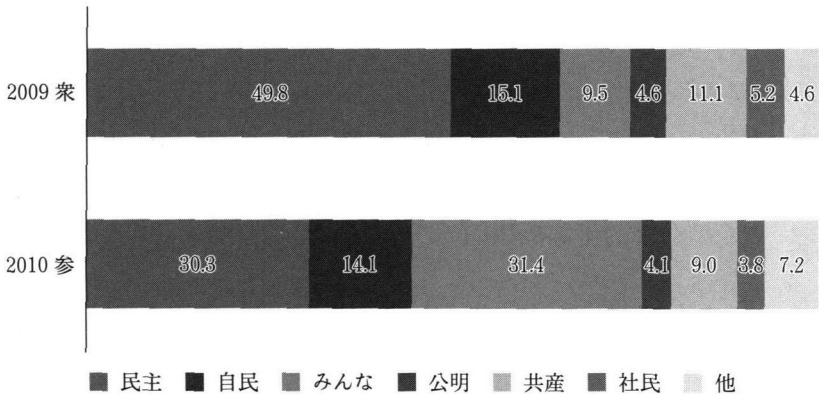


図 10 官僚不信層の投票行動（2009 年・2010 年）

表12 投票行動の規定要因分析（ロジスティック回帰分析）

	民主に投票 B	自民に投票 B	みんなに投票 B
保革イデオロギー	0.340**	-0.527**	-0.016
政府規模志向	0.453**	0.019	-0.429**
官僚信頼度 (定数)	-0.077	-0.192	0.277**
-2 対数尤度	587.000	438.729	561.523

保革イデオロギー：「保守」=1, 「やや保守」=2, 「中間・わからない」=3, 「やや革新」=4, 「革新」=5

政府規模志向：「小さな政府」=1, 「わからない」=2, 「大きな政府」=3

官僚信頼度：「信頼できる」=1, 「やや信頼できる」=2, 「どちらともいえない」=3, 「やや信頼できない」=4, 「信頼できない」=5

** $p < .01$ * $p < .05$

敗因のひとつに挙げることができる。

最後に、保革イデオロギー、政府規模志向、官僚信頼度を投入して、投票選択に対する規定要因を分析する。比例区への投票を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果を示したのが表12である。

まず、民主党への投票への規定要因をみると、保革イデオロギーは革新的であればあるほど、また政府規模については大きな政府派ほど民主党に投票する確率が高い。そして官僚信頼度は有意な効果を持っていない。次に、自民党への投票への規定要因をみると、保守的であればあるほど自民党に投票する確率が高い。そして政府規模志向と官僚信頼度は有意な効果を持っていない。最後に、みんなの党への投票への規定要因をみると、小さな政府派ほど、そして官僚に対する不信層ほど、みんなの党に投票する確率が高い。

Ⅲ. まとめ

本稿では、2010年7月に行われた第22回参院選における都市有権者の政

治意識と投票行動について考察を加えた。材料は、フジテレビによる首都圏有権者調査とサーベイ・リサーチ・センターによる東京都民調査である。最後に、東京都民調査データの分結果について主要なポイントを整理する。

- ① 有権者意識は、民主党政権に対する評価は事業仕分け以外については低い評価を下しているものの、政権交代に対しては全般的に肯定的に捉えている。
- ② 2009年総選挙と比べて2010年参院選では、景気・経済や税制の問題を重視する有権者が増え、社会保障や霞ヶ関改革を重視する有権者は減少した。
- ③ 有権者の保革イデオロギーと投票政党の関係は、自民党が保守型、民主党が革新型であるのに対して、みんなの党はフラット型であり、保革イデオロギーとの関連性がほとんど認められない。
- ④ 政府規模志向と投票政党との関係は、民主党が大きな政府型、みんなの党が小さな政府型であるのに対して、自民党はフラット型である。自民党は政府規模志向との関連性がない。
- ⑤ 官僚信頼度と投票政党の関係は2009年総選挙と2010年参院選とで異なっている。2009年総選挙では民主党は不信型であったが、2010年参院選ではやや信頼型に移行している。それに対して、みんなの党は2009年はフラット型であったのが2010年は不信型に移行している。この事実から、2009年に民主党に投票した官僚不信層の一部が民主党政権に失望し、2010年にはみんなの党に移行した。民主党は政権発足から間もなくしてから「事業仕分け」を行い、政治主導路線をアピールしたが、ムダの削減は限定的であり、子ども手当や高速道路無料化などの政策の実行のための財源の調達が困難な状況に追い込まれた。

2010年参院選におけるみんなの党の健闘は、自民党政権、民主党政権の何れに対しても不満を抱く有権者の受け皿となった事によるものであった。

《注》

- (1) 2009年総選挙では、保守王国の茨城県では県医師連盟が7選挙区のすべてで民主党候補を支持し、注目された。当時県医師会長であった原中勝征は、2010年4月の日医会長選に立候補し、当選した。2010年参院選では県歯科医師会と農協（JA）は自民党現職と民主党現職をともに推薦し、県医師連盟は選挙区・比例区とも民主党候補の推薦を決めた。それに対して県建設業協会や土地改良政治連盟や県建設業協会は自民党候補の推薦を決めた（『茨城新聞』2010年6月10・11・13日）。
- (2) 池田勇人内閣から鳩山由紀夫内閣までの時事世論調査の内閣支持率ランキングについては、井田（2010a），59-60頁にて記載した。
- (3) 筆者はかつて、無党派層は既得権擁護か打破かを判断基準としているのではないかと論じたことがある（井田2002）。

参考文献

- 鮎戸弘（1975）「政党支持の心理と論理」『現代のエスプリ No. 94 選挙』1975年5月号，至文堂，所収。
- 井田正道（2002）「第19回参議院議員通常選挙における東京都民の投票行動」明治大学『政経論叢』第71巻1・2号，所収。
- 井田正道（2009）「2007年参院選に関する世論調査結果」明治大学『政経論叢』第77巻5・6号，所収。
- 井田正道（2010a）『日本政治の潮流—大統領制化・二大政党化・脱政党—』北樹出版〈第二刷〉。
- 井田正道（2010b）「安倍政権と世論」井田編『変革期における政権と世論』北樹出版，第2章。
- 井田正道（2010c）「2009年総選挙の分析」井田編『変革期における政権と世論』北樹出版，第3章。
- 井田正道（2010d）「選挙と国民の政治意識」『DIO』No. 251，連合生活総合研究所，所収。
- Ida Masamichi（2009），“Characteristics of the 2005 Japanese Election,” *The Bulletin of Institute of Social Science, Meiji University*, Vol. 31, No. 1.
- 『茨城新聞』2010年6月10日。
- 『茨城新聞』2010年6月11日。
- 『茨城新聞』2010年6月13日。
- 竹下俊郎（2008）『メディアの議題設定機能〔増補版〕』学文社。

都市有権者の政治意識と投票行動

『東京新聞』2010年5月31日朝刊。

『東京新聞』2010年6月10日朝刊。

『東京新聞』2010年6月13日朝刊。

『東京新聞』2010年7月12日朝刊。

東京都選挙管理委員会（2007）『第21回参議院議員選挙の結果』東京都選挙管理委員会。

フジテレビ「新報道2001」HP, http://www.fujitv.co.jp/b_hp/shin2001/chousa/index.html

『毎日新聞』2009年9月18日朝刊。

三宅一郎（1985）『政党支持の分析』創文社。

三宅一郎（1989）『投票行動』東京大学出版会。

森正（2002）「政治組織論」竹尾隆・井田正道編著『現代政治をみる眼』八千代出版，第4章所収。

読売新聞世論調査部（2002）『日本の世論』弘文社。